平成26年８月14日

各位

会社名　　株式会社富士通ビー・エス・シー
代表者名　　代表取締役社長　小島　基
（コード4793　ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　　広報ＩＲ室長　久保田　律
（電話　03-3570-3481）

（訂正）「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成26年８月14日付適時開示「第三者調査委員会の調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年10月21日付「平成22年３月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

【訂正後】

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成22年３月期　第２四半期決算短信

平成21年10月21日

上場会社名	株式会社富士通ビー・エス・シー		上場取引所　ＪＱ
コード番号	4793　ＵＲＬ　http://www.bsc.fujitsu.com/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）兼子　孝夫	
問合せ先責任者	（役職名）企画広報部長	（氏名）久保田　律	ＴＥＬ 03-3570-3481
四半期報告書提出予定日	平成21年11月13日	配当支払開始予定日	平成21年11月26日

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	15,838	△7.8	909	△30.2	799	△33.2	453	△34.3
21年３月期第２四半期	17,184	－	1,303	－	1,196	－	690	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	38.40	－
21年３月期第２四半期	58.48	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第２四半期	28,848	16,336	56.3	1,377.01
21年３月期	28,906	16,027	55.2	1,351.54

（参考）自己資本　22年３月期第２四半期　16,248百万円　21年３月期　15,948百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	12.50	－	12.50	25.00
22年３月期	－	12.50			
22年３月期（予想）			－	12.50	25.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△2.4	2,350	4.3	2,150	5.0	1,200	2.5	101.69

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規 ― 社　（社名）　除外 ― 社　（社名）

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第２四半期	11,800,000株	21年３月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	22年３月期第２四半期	190株	21年３月期	190株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第２四半期	11,799,810株	21年３月期第２四半期	11,799,861株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

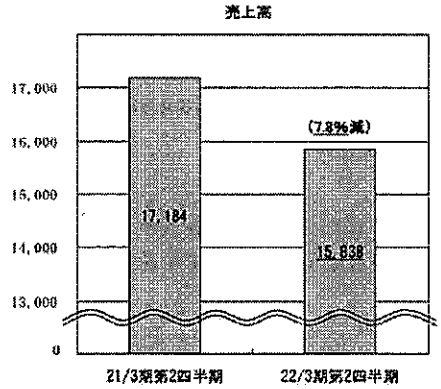
定性的情報・財務諸表等

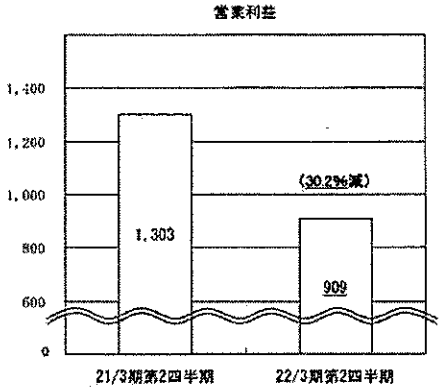
1．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで、以下同じ）の売上高は158億38百万円となり前年同期に比べ7.8%の減収となりました。利益面では、営業利益9億9百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益7億99百万円（同33.2%減）、四半期純利益4億53百万円（同34.3%減）となりました。

昨年から続く景気低迷に伴う厳しい経営環境の中、販売費及び一般管理費の削減など利益の確保に努めましたが、売上高の減少や顧客の値下げ要求による影響に加え、一部に高原価プロジェクトが発生したことから前年同期に比べ減益という結果となりました。

（百万円）





（百万円）

	21年３月期 第２四半期	百分比	22年３月期 第２四半期	百分比	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	17,184	100.0%	15,838	100.0%	△1,346	△7.8%
売上原価	14,329	83.4%	13,487	85.2%	△842	△5.9%
売上総利益	2,854	16.6%	2,350	14.8%	△504	△17.7%
販売費及び一般管理費	1,551	9.0%	1,441	9.1%	△109	△7.1%
営業利益	1,303	7.6%	909	5.7%	△394	△30.2%
経常利益	1,196	7.0%	799	5.0%	△396	△33.2%
四半期純利益	690	4.0%	453	2.9%	△236	△34.3%

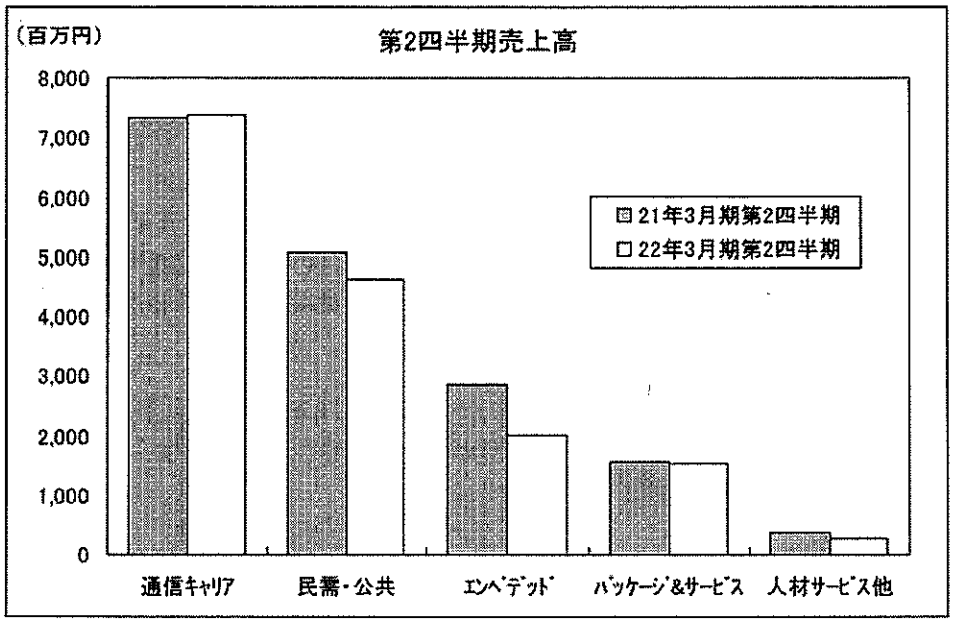
売上高については、通信キャリアシステム分野において次期基幹システムや顧客管理システムなどの継続案件が安定的に推移したことに加え、新たに大手通信キャリア向けの法人データ系システムの開発を行っており、前年同期に比べ若干の増収となりました。民需・公共システムでは、官公庁向けシステム最適化開発や中堅建設業向けERPソリューション「CAP21」、さらには大手製薬会社向けソリューションの提供などが好調に推移しましたが、国内景気低迷の影響を受け、特に製造業を中心に民間事業者向けの案件が減少する結果となりました。

エンベデッドシステムにおいては、引き続き携帯端末にかかわる開発案件の規模縮小が続くなか、消費の冷え込みの影響を受けた情報家電や自動車関連の開発案件についても減少することとなり、大幅な減収を余儀なくされました。また、パッケージ&サービスでは、情報セキュリティ製品「FENCE」シリーズ等、パッケージ製品については伸び悩む結果となりましたが、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービスが堅調に推移し概ね前年並みの売上を確保することができました。

全体としては厳しい経済環境を背景として、エンベデッドシステムや民間事業者向けＳＩ（システムインテグレーション）開発案件の減少の影響が大きく、この結果、当第2四半期の売上高は158億38百万円となり前年同期に比べ7.8%の減収となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は光学機器大手であるニコングループと合弁会社を設立（2009年8月営業開始）しデジタルカメラ向けファームウェアの開発に参画したほか、携帯キャリア向けの情報系ＤＷＨ（データウェアハウス）開発案件を受注する等、将来の事業拡大に向けての業務運営に努めてまいりました。また、前述の通信キャリア向け法人データ系システムの構築において「Topjax Solution」（富士通株式会社の開発フレームワーク）適用により短納期かつ高品質の開発を実現しており、これも継続的に開発を進めてまいります。

なお、顧客別売上高では、エンベデッドシステムの減少を反映して一般顧客向けが減少する一方、通信キャリア向けを中心とした富士通株式会社向けが増加する結果となりました。



事業区分別売上高 (百万円)

	21年３月期 第２四半期	22年３月期 第２四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	7,317	7,382	64	0.9%
民需・公共システム	5,076	4,625	△451	△8.9%
エンベデッドシステム	2,861	2,007	△854	△29.9%
パッケージ&サービス	1,565	1,548	△16	△1.1%
人材サービス他	362	274	△88	△24.4%
合　計	17,184	15,838	△1,346	△7.8%

※事業区分の見直しを行っており21年３月期第２四半期は組替えております。

顧客別売上高 (百万円)

	21年３月期 第２四半期	22年３月期 第２四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	7,762	7,925	163	2.1%
富士通グループ会社	2,716	2,495	△220	△8.1%
一般顧客	6,705	5,417	△1,288	△19.2%
合　計	17,184	15,838	△1,346	△7.8%

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産は、売掛債権の減少等があった一方、現金及び預金並びに預け金等の増加があり前連結会計年度末に比べ22百万円減少し288億48百万円となりました。純資産は3億8百万円増加し163億36百万円となり、自己資本比率は56.2%、１株当たりの純資産は1,378円32銭となりました。

当第２四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、44億67百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億18百万円の増加（前年同期は11億77百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億99百万円、売上債権の減少14億35百万円等があった一方、たな卸資産の増加59百万円、仕入債務の減少4億20百万円、法人税等の支払額7億2百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の減少（前年同期は7億68百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券取得による支出59百万円、有形固定資産取得による支出56百万円、無形固定資産取得による支出1億47百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより1億47百万円の減少（前年同期は1億47百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況　(百万円)

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,177	1,418	241
投資キャッシュ・フロー	△ 768	△ 274	493
財務キャッシュ・フロー	△ 147	△ 147	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,668	4,467	798

3．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における連結業績は、売上高については業績予想（平成21年4月23日公表）どおり推移したものの、利益に関しては当初予想しえなかった高原価プロジェクトが一部に発生したことから予想を下回る結果となりました。

第２四半期累計期間の業績予想比　(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当初発表予想（A）※	15,800	1,050	950	550
第２四半期累計期間実績（B）	15,896	986	876	498
増減額（B－A）	96	△ 63	△ 73	△ 51
増減率（%）	0.6%	△ 6.1%	△ 7.8%	△ 9.3%

※平成21年４月23日公表

通期の業績予想については、利益面においても十分回復可能な範囲と考えており平成21年4月23日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846	732
預け金	7,100	6,200
受取手形及び売掛金	9,139	10,573
たな卸資産	907	848
その他	1,406	1,203
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	19,392	19,549
固定資産		
有形固定資産	2,139	2,139
無形固定資産	516	495
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,867	2,796
その他	465	458
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,801	6,722
固定資産合計	9,456	9,357
資産合計	28,848	28,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,869	2,299
未払法人税等	527	743
役員賞与引当金	22	15
その他	3,251	3,247
流動負債合計	5,671	6,305
固定負債		
退職給付引当金	6,737	6,468
役員退職慰労引当金	88	92
その他	15	11
固定負債合計	6,840	6,572
負債合計	12,512	12,878

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,276	10,973
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,258	15,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	△8	△6
評価・換算差額等合計	△9	△7
少数株主持分	88	79
純資産合計	16,336	16,027
負債純資産合計	28,848	28,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,184	15,838
売上原価	14,329	13,487
売上総利益	2,854	2,350
販売費及び一般管理費	1,551	1,441
営業利益	1,303	909
営業外収益		
受取利息	35	31
その他	13	12
営業外収益合計	49	44
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	133	133
その他	22	20
営業外費用合計	156	154
経常利益	1,196	799
税金等調整前四半期純利益	1,196	799
法人税等	502	342
少数株主利益	3	4
四半期純利益	690	453

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	799
減価償却費	309	175
退職給付引当金の増減額（△は減少）	287	268
受注損失引当金の増減額（△は減少）	ニ	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	6
受取利息及び受取配当金	△35	△31
売上債権の増減額（△は増加）	718	1,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	△127	△59
仕入債務の増減額（△は減少）	△407	△420
その他	△51	△88
小計	1,872	2,090
利息及び配当金の受取額	35	31
法人税等の支払額	△730	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,000	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△3,500
有価証券の取得による支出	—	△59
子会社株式の取得による支出	△21	—
関係会社株式の取得による支出	—	△28
有形固定資産の取得による支出	△27	△56
無形固定資産の取得による支出	△230	△147
差入保証金の回収による収入	11	20
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147	△147
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	259	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,409	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,668	4,467

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【訂正前】

（財）財務会計基準機構会員　JASDAQ

平成22年３月期　第２四半期決算短信

平成21年10月21日

上場会社名	株式会社富士通ビー・エス・シー		上場取引所　ＪＱ
コード番号	4793　ＵＲＬ　http://www.bsc.fujitsu.com/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）兼子　孝夫	
問合せ先責任者	（役職名）企画広報部長	（氏名）久保田　律	ＴＥＬ 03-3570-3481
四半期報告書提出予定日	平成21年11月13日	配当支払開始予定日	平成21年11月26日

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第２四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第２四半期	15,896	△7.5	986	△24.4	876	△26.8	498	△27.7
21年３月期第２四半期	17,184	－	1,303	－	1,196	－	690	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第２四半期	42.26	－
21年３月期第２四半期	58.48	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第２四半期	29,066	16,562	56.7	1,396.18
21年３月期	29,087	16,208	55.4	1,366.86

（参考）自己資本　22年３月期第２四半期　16,474百万円　21年３月期　16,128百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	12.50	－	12.50	25.00
22年３月期	－	12.50			
22年３月期（予想）			－	12.50	25.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△2.4	2,350	4.3	2,150	5.0	1,200	2.5	101.69

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規 ― 社　（社名）　除外 ― 社　（社名）

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第２四半期	11,800,000株	21年３月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	22年３月期第２四半期	190株	21年３月期	190株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第２四半期	11,799,810株	21年３月期第２四半期	11,799,861株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

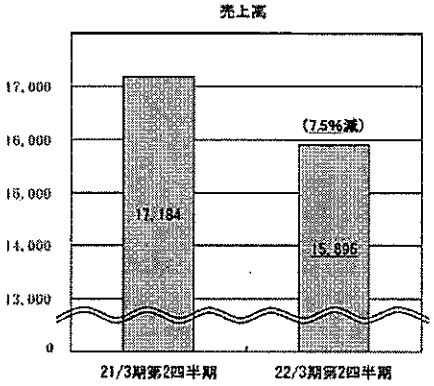
定性的情報・財務諸表等

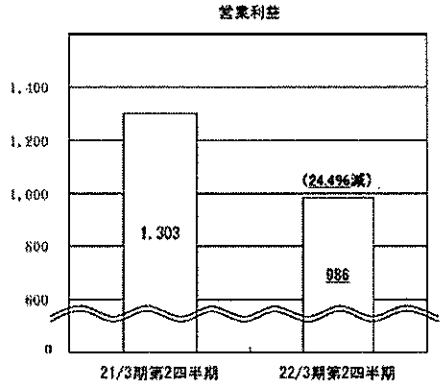
1．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで、以下同じ）の売上高は158億96百万円となり前年同期に比べ7.5%の減収となりました。利益面では、営業利益9億86百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益8億76百万円（同26.8%減）、四半期純利益4億98百万円（同27.7%減）となりました。

昨年から続く景気低迷に伴う厳しい経営環境の中、販売費及び一般管理費の削減など利益の確保に努めましたが、売上高の減少や顧客の値下げ要求による影響に加え、一部に高原価プロジェクトが発生したことから前年同期に比べ減益という結果となりました。

（百万円）





（百万円）

	21年３月期 第２四半期		22年３月期 第２四半期		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	17,184	100.0%	15,896	100.0%	△1,287	△7.5%
売上原価	14,329	83.4%	13,468	84.7%	△860	△6.0%
売上総利益	2,854	16.6%	2,427	15.3%	△427	△15.0%
販売費及び一般管理費	1,551	9.0%	1,441	9.1%	△109	△7.1%
営業利益	1,303	7.6%	986	6.2%	△317	△24.4%
経常利益	1,196	7.0%	876	5.5%	△320	△26.8%
四半期純利益	690	4.0%	498	3.1%	△191	△27.7%

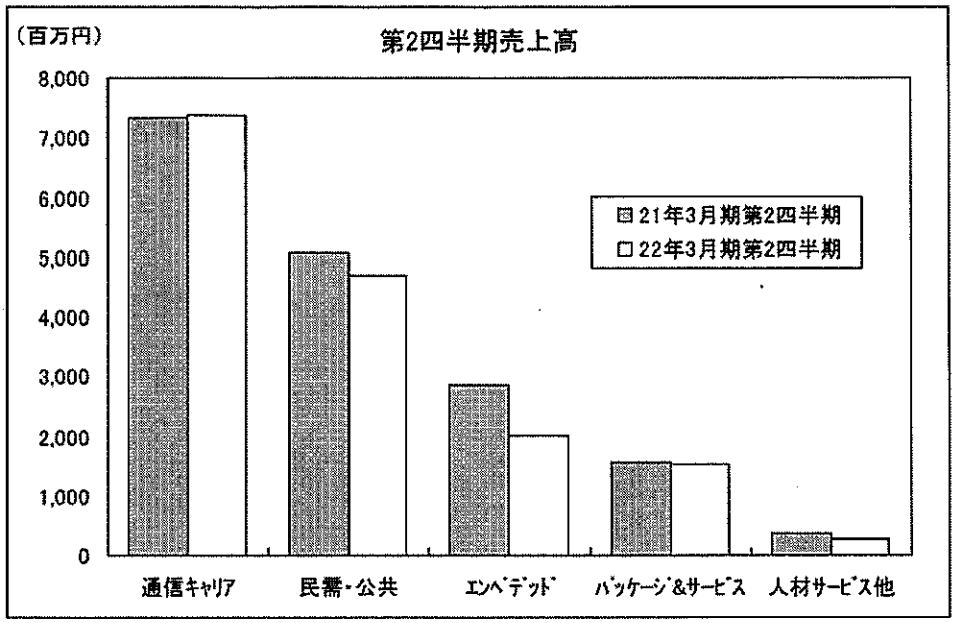
売上高については、通信キャリアシステム分野において次期基幹システムや顧客管理システムなどの継続案件が安定的に推移したことに加え、新たに大手通信キャリア向けの法人データ系システムの開発を行っており、前年同期に比べ若干の増収となりました。民需・公共システムでは、官公庁向けシステム最適化開発や中堅建設業向けERPソリューション「CAP2I」、さらには大手製薬会社向けソリューションの提供などが好調に推移しましたが、国内景気低迷の影響を受け、特に製造業を中心に民間事業者向けの案件が減少する結果となりました。

エンベデッドシステムにおいては、引き続き携帯端末にかかわる開発案件の規模縮小が続くなか、消費の冷え込みの影響を受けた情報家電や自動車関連の開発案件についても減少することとなり、大幅な減収を余儀なくされました。また、パッケージ&サービスでは、情報セキュリティ製品「FENCE」シリーズ等、パッケージ製品については伸び悩む結果となりましたが、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービスが堅調に推移し概ね前年並みの売上を確保することができました。

全体としては厳しい経済環境を背景として、エンベデッドシステムや民間事業者向けＳＩ（システムインテグレーション）開発案件の減少の影響が大きく、この結果、当第2四半期の売上高は158億96百万円となり前年同期に比べ7.5%の減収となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は光学機器大手であるニコングループと合弁会社を設立（2009年8月営業開始）しデジタルカメラ向けファームウェアの開発に参画したほか、携帯キャリア向けの情報系ＤＷＨ（データウェアハウス）開発案件を受注する等、将来の事業拡大に向けての業務運営に努めてまいりました。また、前述の通信キャリア向け法人データ系システムの構築において「Topjax Solution」（富士通株式会社の開発フレームワーク）適用により短納期かつ高品質の開発を実現しており、これも継続的に開発を進めてまいります。

なお、顧客別売上高では、エンベデッドシステムの減少を反映して一般顧客向けが減少する一方、通信キャリア向けを中心とした富士通株式会社向けが増加する結果となりました。



事業区分別売上高 (百万円)

	21年３月期 第２四半期	22年３月期 第２四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	7,317	7,382	64	0.9%
民需・公共システム	5,076	4,684	△392	△7.7%
エンベデッドシステム	2,861	2,007	△854	△29.9%
パッケージ&サービス	1,565	1,548	△16	△1.1%
人材サービス他	362	274	△88	△24.4%
合　計	17,184	15,896	△1,287	△7.5%

※事業区分の見直しを行っており21年３月期第２四半期は組替えております。

顧客別売上高 (百万円)

	21年３月期 第２四半期	22年３月期 第２四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通株式会社	7,762	7,925	163	2.1%
富士通グループ会社	2,716	2,495	△220	△8.1%
一般顧客	6,705	5,475	△1,230	△18.3%
合　計	17,184	15,896	△1,287	△7.5%

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産は、売掛債権の減少等があった一方、現金及び預金並びに預け金等の増加があり前連結会計年度末に比べ20百万円減少し290億66百万円となりました。純資産は3億54百万円増加し165億62百万円となり、自己資本比率は56.7%、１株当たりの純資産は1,396円18銭となりました。

当第２四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、44億67百万円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億18百万円の増加（前年同期は11億77百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億76百万円、売上債権の減少13億77百万円等があった一方、たな卸資産の増加69百万円、仕入債務の減少4億20百万円、法人税等の支払額7億2百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の減少（前年同期は7億68百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券取得による支出59百万円、有形固定資産取得による支出56百万円、無形固定資産取得による支出1億47百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより1億47百万円の減少（前年同期は1億47百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況　（百万円）

	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,177	1,418	241
投資キャッシュ・フロー	△ 768	△ 274	493
財務キャッシュ・フロー	△ 147	△ 147	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,668	4,467	798

3．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における連結業績は、売上高については業績予想（平成21年4月23日公表）どおり推移したものの、利益に関しては当初予想しえなかった高原価プロジェクトが一部に発生したことから予想を下回る結果となりました。

第２四半期累計期間の業績予想比　（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当初発表予想（A）※	15,800	1,050	950	550
第２四半期累計期間実績（B）	15,896	986	876	498
増減額（B－A）	96	△ 63	△ 73	△ 51
増減率（%）	0.6%	△ 6.1%	△ 7.8%	△ 9.3%

※平成21年４月23日公表

通期の業績予想については、利益面においても十分回復可能な範囲と考えており平成21年4月23日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846	732
預け金	7,100	6,200
受取手形及び売掛金	9,290	10,666
たな卸資産	1,005	936
その他	1,375	1,203
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	19,609	19,730
固定資産		
有形固定資産	2,139	2,139
無形固定資産	516	495
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,867	2,796
その他	465	458
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,801	6,722
固定資産合計	9,456	9,357
資産合計	29,066	29,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,869	2,299
未払法人税等	527	743
役員賞与引当金	22	15
その他	3,243	3,247
流動負債合計	5,662	6,305
固定負債		
退職給付引当金	6,737	6,468
役員退職慰労引当金	88	92
その他	15	11
固定負債合計	6,840	6,572
負債合計	12,503	12,878

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,502	11,154
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,484	16,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	△8	△6
評価・換算差額等合計	△9	△7
少数株主持分	88	79
純資産合計	16,562	16,208
負債純資産合計	29,066	29,087

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	17,184	15,896
売上原価	14,329	13,468
売上総利益	2,854	2,427
販売費及び一般管理費	1,551	1,441
営業利益	1,303	986
営業外収益		
受取利息	35	31
その他	13	12
営業外収益合計	49	44
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	133	133
その他	22	20
営業外費用合計	156	154
経常利益	1,196	876
税金等調整前四半期純利益	1,196	876
法人税等	502	373
少数株主利益	3	4
四半期純利益	690	498

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	876
減価償却費	309	175
退職給付引当金の増減額（△は減少）	287	268
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	6
受取利息及び受取配当金	△35	△31
売上債権の増減額（△は増加）	718	1,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	△127	△69
仕入債務の増減額（△は減少）	△407	△420
その他	△51	△88
小計	1,872	2,090
利息及び配当金の受取額	35	31
法人税等の支払額	△730	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,000	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△3,500
有価証券の取得による支出	－	△59
子会社株式の取得による支出	△21	－
関係会社株式の取得による支出	－	△28
有形固定資産の取得による支出	△27	△56
無形固定資産の取得による支出	△230	△147
差入保証金の回収による収入	11	20
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147	△147
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	259	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,409	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,668	4,467

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。